

## 平成30年4月 議会月例報告会

平成30年4月26日  
総務課

### □報告事項名

島根県西部地震にかかる応援職員の派遣について

#### （1）概要

平成30年4月9日に発生した島根県西部地震（大田市＝震度5強）における災害復旧のため職員派遣を行うもの。

#### （2）場所

島根県大田市

#### （3）期間

平成30年4月23日から平成30年4月27日 5日間

#### （4）業務内容

住家の被害認定業務（1次調査）

#### （5）派遣職員

農林水産課 係長 林原裕司

上下水道課 主事 入江佳吾

#### （6）予算対応

予備費の充用 131千円

#### （7）他市町の派遣状況

【倉吉市】3名（4/14～4/15）、2名（4/19～4/21）

【中部他町】各町2名ずつ派遣（4/23～4/27）

※三朝町のみ4/23～4/24

# 平成30年4月 議会月例報告会

平成30年4月26日  
総務課

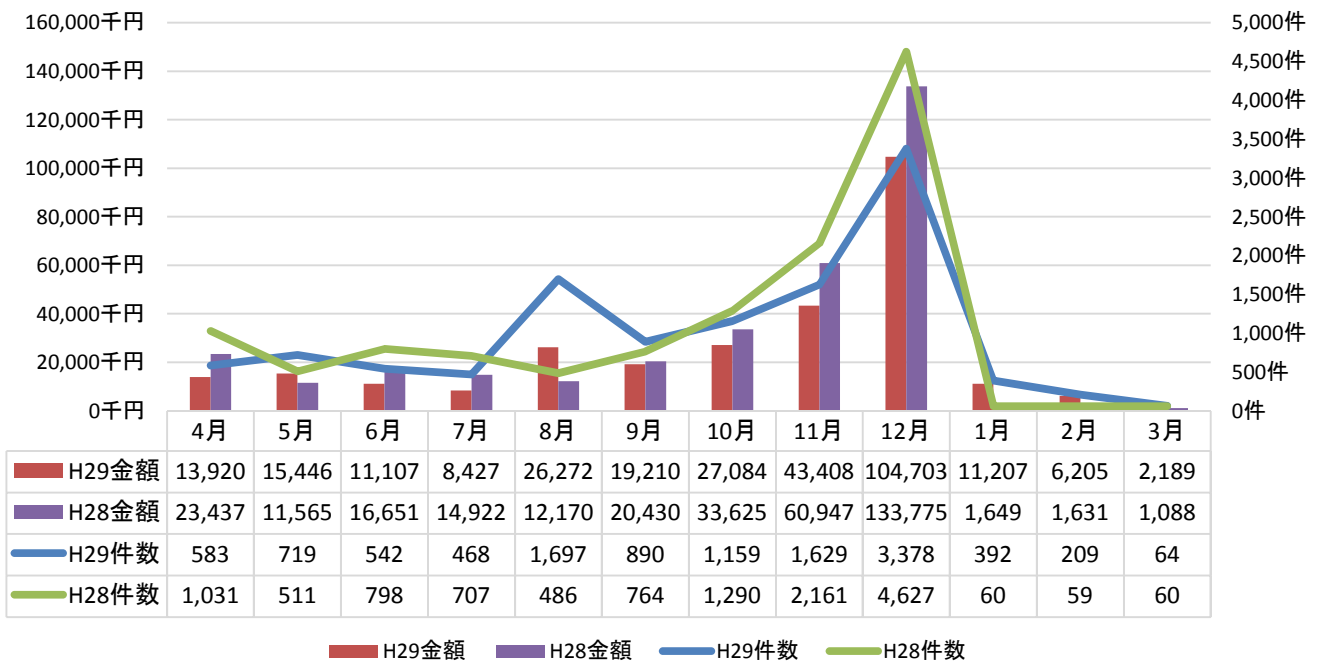
## ふるさと納税の状況 (平成30年3月31日現在)

### 1. 寄附状況と傾向

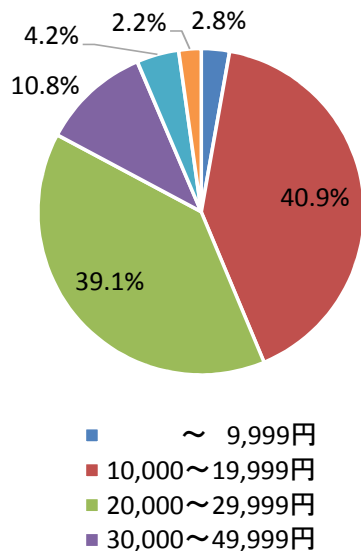
年度	寄附件数	寄附金額	備考
平成29年度(3月末)	11,730	289,178千円	24.7千円/件
平成28年度(3月末)	12,554	331,891千円	26.4千円/件
対前年度比較	-824	-42,713千円	-1.7千円/件
対前年度比率	93.4%	87.1%	93.6%

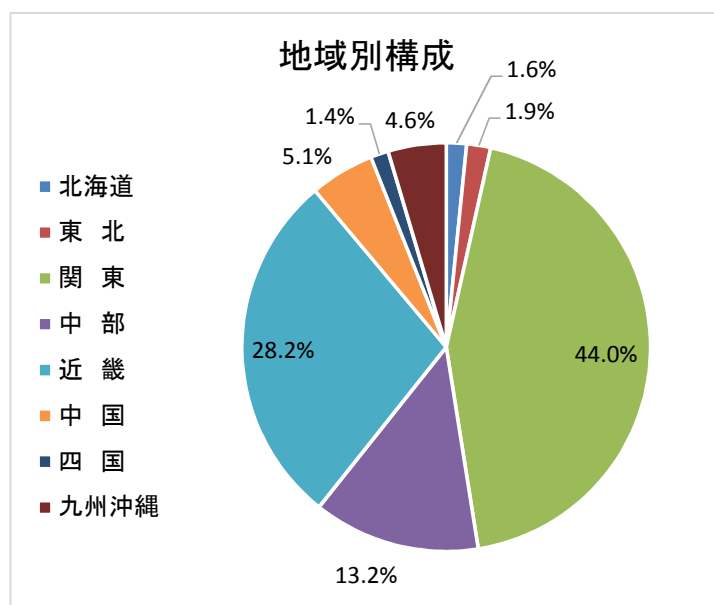
※平成28年度の実績は熊本県益城町への代理寄附を含む

### 月別寄附金額と件数の推移



### 寄附金額の構成





## 2. 寄附金の使途指定状況

寄附金の使途	件数	金額	件数 (%)	金額 (%)
自然環境保全事業	2,766	66,665千円	23.6%	23.1%
次世代育成事業	3,660	88,196千円	31.2%	30.5%
高齢者福祉事業	644	15,748千円	5.5%	5.4%
地域活性化事業	1,001	24,147千円	8.5%	8.4%
使途指定なし	3,659	94,422千円	31.2%	32.7%
合計	11,730	289,178千円	100.0%	100.0%

## 3. 記念品の申込件数上位10件

品名	件数	件数 (%)
14. 松葉がに(ポイル)2枚【年明け以降配送】	2,208	15.9%
12. 松葉がに(ポイル)2枚【年内配送】	1,519	11.0%
B. 二十世紀梨	1,281	9.2%
17. 松葉がに(ポイル・大)1枚【年明け以降配送】	629	4.5%
11. 松葉がに(生)2枚【年明け以降配送】	541	3.9%
125. 愛宕(あたご)	497	3.6%
D. あきづき	483	3.5%
9. 松葉がに(生)2枚【数量限定・年内配送】	424	3.1%
8. 親がに(生)	300	2.2%
15. 松葉がに(ポイル・大)1枚【年内配送】	284	2.0%
上記以外	5,694	41.1%
記念品合計	13,860	100%

※複数の記念品選択があるため、申込件数とは対応しません。

## 平成30年4月 議会月例報告会

平成30年4月26日  
総務課

□報告事項名

平成28年度決算に係る地方公会計財務書類の整備について

□背景及び報告事項

（1）背景（作成趣旨）

地方公会計制度は、総務大臣通知（H26.5.23 付け）により固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、すべての地方公共団体において、平成29年度までに固定資産台帳と財務書類4表を作成するよう要請がなされました。

（2）報告事項

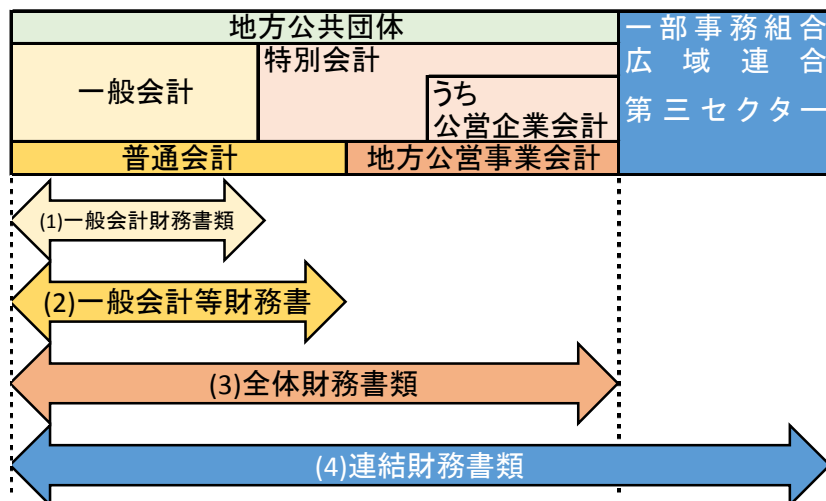
平成26年度の総務大臣通知を受け、固定資産台帳の整備に着手し平成29年度に平成28年度末の財務書類整備が完了しましたので報告します。  
（H30.3.7 研修以降修正を行っています。）

公会計の整備により、これまでの単式簿記による決算書では把握できなかった固定資産などの資産額や減価償却費などの非現金コストを把握することができます。

□添付資料

- （1）一般会計財務書類
- （2）一般会計等財務書類
- （3）全体財務書類
- （4）連結財務書類
- （5）類似団体との比較資料

<財務書類の作成範囲イメージ図>



# 貸借対照表

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,216,562,883	固定負債	14,535,231,441
有形固定資産	27,250,225,454	地方債	13,156,126,441
事業用資産	14,881,270,952	長期未払金	-
土地	7,083,670,338	退職手当引当金	1,310,541,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	68,564,000
建物	18,072,081,532	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,904,828,000	流動負債	1,628,423,650
工作物	1,105,542,895	1年内償還予定地方債	1,399,704,000
工作物減価償却累計額	△ 609,216,773	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,073,079
航空機	-	預り金	130,646,571
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,160,960		
インフラ資産	12,287,433,704	<b>負債合計</b>	<b>16,163,655,091</b>
土地	531,128,734	<b>【純資産の部】</b>	
建物	545,929,254	固定資産等形成分	31,695,466,557
建物減価償却累計額	△ 472,886,428	余剰分(不足分)	△ 15,558,962,080
工作物	24,838,775,236		
工作物減価償却累計額	△ 13,231,511,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,998,560		
物品	257,414,907		
物品減価償却累計額	△ 175,894,109		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,966,337,429		
投資及び出資金	168,652,000		
有価証券	-		
出資金	82,028,000		
その他	86,624,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,161,620		
長期貸付金	19,038,000		
基金	2,670,904,093		
減債基金	-		
その他	2,670,904,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,418,284		
流動資産	2,083,596,685		
現金預金	575,837,860		
未収金	29,706,553		
短期貸付金	3,445,000		
基金	1,475,458,674		
財政調整基金	1,218,520,977		
減債基金	256,937,697		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 851,402		
<b>資産合計</b>	<b>32,300,159,568</b>	<b>純資産合計</b>	<b>16,136,504,477</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>32,300,159,568</b>

## 行政コスト計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,985,822,313
業務費用	5,055,748,544
人件費	1,601,339,352
職員給与費	1,398,910,957
賞与等引当金繰入額	98,073,079
退職手当引当金繰入額	-
その他	104,355,316
物件費等	3,214,688,213
物件費	2,081,646,030
維持補修費	239,478,959
減価償却費	891,112,744
その他	2,450,480
その他の業務費用	239,720,979
支払利息	169,403,506
徴収不能引当金繰入額	2,616,910
その他	67,700,563
移転費用	3,930,073,769
補助金等	1,445,012,980
社会保障給付	1,360,337,052
他会計への繰出金	1,079,152,986
その他	45,570,751
経常収益	618,672,074
使用料及び手数料	168,513,062
その他	450,159,012
純経常行政コスト	△ 8,367,150,239
臨時損失	△ 9,408,808
災害復旧事業費	4,799,892
資産除売却損	1,087,450
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 15,875,000
その他	578,850
臨時利益	3,608,955
資産売却益	3,608,955
その他	-
純行政コスト	△ 8,354,132,476

## 純資産変動計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,355,345,210	32,143,410,299	△ 16,788,065,089
純行政コスト(△)	△ 8,354,132,476		△ 8,354,132,476
財源	9,131,911,135		9,131,911,135
税金等	6,933,301,985		6,933,301,985
国県等補助金	2,198,609,150		2,198,609,150
本年度差額	777,778,659		777,778,659
固定資産等の変動(内部変動)		△ 451,324,350	451,324,350
有形固定資産等の増加		764,870,785	△ 764,870,785
有形固定資産等の減少		△ 907,173,168	907,173,168
貸付金・基金等の増加		915,956,940	△ 915,956,940
貸付金・基金等の減少		△ 1,224,978,907	1,224,978,907
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,380,608	3,380,608	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	781,159,267	△ 447,943,742	1,229,103,009
本年度末純資産残高	16,136,504,477	31,695,466,557	△ 15,558,962,080

## 資金収支計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,091,688,645
業務費用支出	4,161,614,876
人件費支出	1,600,935,106
物件費等支出	2,335,186,241
支払利息支出	169,403,506
その他の支出	56,090,023
移転費用支出	3,930,073,769
補助金等支出	1,445,012,980
社会保障給付支出	1,360,337,052
他会計への繰出支出	1,079,152,986
その他の支出	45,570,751
業務収入	9,073,049,010
税込等収入	6,941,612,893
国県等補助金収入	1,820,093,126
使用料及び手数料収入	165,681,719
その他の収入	145,661,272
臨時支出	4,799,892
災害復旧事業費支出	4,799,892
その他の支出	-
臨時収入	92,817,644
<b>業務活動収支</b>	<b>1,069,378,117</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,632,287,211
公共施設等整備費支出	752,273,273
基金積立金支出	876,993,938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,020,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,472,101,577
国県等補助金収入	285,698,380
基金取崩収入	1,153,373,780
貸付金元金回収収入	27,045,000
資産売却収入	5,984,417
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 160,185,634</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,313,346,274
地方債償還支出	1,313,346,274
その他の支出	-
財務活動収入	620,520,000
地方債発行収入	620,520,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 692,826,274</b>
本年度資金収支額	216,366,209
前年度末資金残高	228,825,080
本年度末資金残高	445,191,289
前年度末歳計外現金残高	117,611,118
本年度歳計外現金増減額	13,035,453
本年度末歳計外現金残高	130,646,571
本年度末現金預金残高	575,837,860



## 一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,368,105,324	固定負債	14,545,237,691
有形固定資産	27,250,225,454	地方債	13,166,132,691
事業用資産	14,881,270,952	長期未払金	-
土地	7,083,670,338	退職手当引当金	1,310,541,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	68,564,000
建物	18,072,081,532	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,904,828,000	流動負債	1,633,959,022
工作物	1,105,542,895	1年内償還予定地方債	1,405,239,372
工作物減価償却累計額	△ 609,216,773	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,073,079
航空機	-	預り金	130,646,571
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,179,196,713
建設仮勘定	16,160,960	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,287,433,704	固定資産等形成分	31,852,881,843
土地	531,128,734	余剰分(不足分)	△ 15,560,403,290
建物	545,929,254		
建物減価償却累計額	△ 472,886,428		
工作物	24,838,775,236		
工作物減価償却累計額	△ 13,231,511,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,998,560		
物品	257,414,907		
物品減価償却累計額	△ 175,894,109		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,117,879,870		
投資及び出資金	168,652,000		
有価証券	-		
出資金	82,028,000		
その他	86,624,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253,606,193		
長期貸付金	31,098,837		
基金	2,670,904,093		
減債基金	-		
その他	2,670,904,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,381,253		
流動資産	2,103,569,942		
現金預金	586,033,985		
未収金	33,701,573		
短期貸付金	9,317,845		
基金	1,475,458,674		
財政調整基金	1,218,520,977		
減債基金	256,937,697		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 942,135		
資産合計	32,471,675,266	純資産合計	16,292,478,553
		負債及び純資産合計	32,471,675,266

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,987,252,418
業務費用	5,057,168,649
人件費	1,601,339,352
職員給与費	1,398,910,957
賞与等引当金繰入額	98,073,079
退職手当引当金繰入額	-
その他	104,355,316
物件費等	3,215,268,875
物件費	2,082,213,052
維持補修費	239,478,959
減価償却費	891,112,744
その他	2,464,120
その他の業務費用	240,560,422
支払利息	170,163,908
徴収不能引当金繰入額	2,695,951
その他	67,700,563
移転費用	3,930,083,769
補助金等	1,445,022,980
社会保障給付	1,360,337,052
他会計への繰出金	1,079,152,986
その他	45,570,751
経常収益	619,406,579
使用料及び手数料	168,513,062
その他	450,893,517
純経常行政コスト	△ 8,367,845,839
臨時損失	△ 9,408,808
災害復旧事業費	4,799,892
資産除売却損	1,087,450
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 15,875,000
その他	578,850
臨時利益	3,608,955
資産売却益	3,608,955
その他	-
純行政コスト	△ 8,354,828,076

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,515,683,374	32,306,694,271	△ 16,791,010,897
純行政コスト(△)	△ 8,354,828,076		△ 8,354,828,076
財源	9,124,704,135		9,124,704,135
税金等	6,925,685,985		6,925,685,985
国県等補助金	2,199,018,150		2,199,018,150
本年度差額	769,876,059		769,876,059
固定資産等の変動(内部変動)		△ 457,193,036	457,193,036
有形固定資産等の増加		764,870,785	△ 764,870,785
有形固定資産等の減少		△ 907,173,168	907,173,168
貸付金・基金等の増加		929,830,661	△ 929,830,661
貸付金・基金等の減少		△ 1,244,721,314	1,244,721,314
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,380,608	3,380,608	
その他	3,538,512	-	3,538,512
本年度純資産変動額	776,795,179	△ 453,812,428	1,230,607,607
本年度末純資産残高	16,292,478,553	31,852,881,843	△ 15,560,403,290

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,093,039,709
業務費用支出	4,162,955,940
人件費支出	1,600,935,106
物件費等支出	2,335,766,903
支払利息支出	170,163,908
その他の支出	56,090,023
移転費用支出	3,930,083,769
補助金等支出	1,445,022,980
社会保障給付支出	1,360,337,052
他会計への繰出支出	1,079,152,986
その他の支出	45,570,751
業務収入	9,071,615,292
税収等収入	6,933,996,893
国県等補助金収入	1,820,502,126
使用料及び手数料収入	165,681,719
その他の収入	151,434,554
臨時支出	4,799,892
災害復旧事業費支出	4,799,892
その他の支出	-
臨時収入	92,817,644
<b>業務活動収支</b>	<b>1,066,593,335</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,632,287,211
公共施設等整備費支出	752,273,273
基金積立金支出	876,993,938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,020,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,476,850,709
国県等補助金収入	285,698,380
基金取崩収入	1,153,373,780
貸付金元金回収収入	31,794,132
資産売却収入	5,984,417
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 155,436,502</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,320,346,386
地方債償還支出	1,320,346,386
その他の支出	-
財務活動収入	620,520,000
地方債発行収入	620,520,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 699,826,386</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>211,330,447</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>244,056,967</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>455,387,414</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>117,611,118</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13,035,453</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>130,646,571</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>586,033,985</b>

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,998,088,017	固定負債	25,274,848,913
有形固定資産	42,582,481,384	地方債等	23,102,870,595
事業用資産	15,060,250,612	長期未払金	-
土地	7,083,670,338	退職手当引当金	1,310,541,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	68,564,000
建物	18,104,741,972	その他	792,873,318
建物減価償却累計額	△ 10,906,591,662	流動負債	2,211,337,705
工作物	1,268,629,761	1年内償還予定地方債等	1,962,602,959
工作物減価償却累計額	△ 624,220,757	未払金	11,380,210
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,027
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,383,513
航空機	-	預り金	130,646,571
航空機減価償却累計額	-	その他	294,425
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,486,186,618
建設仮勘定	16,160,960	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,228,609,567	固定資産等形成分	47,487,597,546
土地	645,582,487	余剰分(不足分)	△ 26,448,358,700
建物	3,057,217,878	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,595,349,597		
工作物	46,154,235,606		
工作物減価償却累計額	△ 21,216,139,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,062,709		
物品	689,700,733		
物品減価償却累計額	△ 396,079,528		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,415,606,633		
投資及び出資金	168,652,000		
有価証券	-		
出資金	82,028,000		
その他	86,624,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	358,315,456		
長期貸付金	31,098,837		
基金	2,866,921,207		
減債基金	-		
その他	2,866,921,207		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,380,867		
流動資産	2,527,337,447		
現金預金	928,752,156		
未収金	114,083,761		
短期貸付金	9,317,845		
基金	1,480,191,684		
財政調整基金	1,220,019,689		
減債基金	260,171,995		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,007,999		
繰延資産	-		
資産合計	48,525,425,464	純資産合計	21,039,238,846
		負債及び純資産合計	48,525,425,464

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,981,205,208
業務費用	6,467,093,107
人件費	1,721,244,658
職員給与費	1,510,191,404
賞与等引当金繰入額	106,383,513
退職手当引当金繰入額	-
その他	104,669,741
物件費等	4,215,895,885
物件費	2,353,477,442
維持補修費	314,948,959
減価償却費	1,544,910,274
その他	2,559,210
その他の業務費用	529,952,564
支払利息	370,819,349
徴収不能引当金繰入額	5,349,361
その他	153,783,854
移転費用	7,514,112,101
補助金等	6,067,201,735
社会保障給付	1,360,804,335
その他	86,106,031
経常収益	1,151,216,599
使用料及び手数料	679,127,901
その他	472,088,698
純経常行政コスト	△ 12,829,988,609
臨時損失	△ 8,799,008
災害復旧事業費	4,799,892
資産除売却損	1,087,450
損失補償等引当金繰入額	△ 15,875,000
その他	1,188,650
臨時利益	3,779,451
資産売却益	3,608,955
その他	170,496
純行政コスト	△ 12,817,410,150

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,928,020,156	47,587,867,771	△ 27,659,847,615	-
純行政コスト(△)	△ 12,817,410,150		△ 12,817,410,150	
財源	13,917,602,798		13,917,602,798	-
税収等	9,846,569,492		9,846,569,492	
国県等補助金	4,071,033,306		4,071,033,306	
本年度差額	1,100,192,648		1,100,192,648	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 103,650,833	103,650,833	
有形固定資産等の増加		1,701,505,156	△ 1,701,505,156	
有形固定資産等の減少		△ 1,552,882,151	1,552,882,151	
貸付金・基金等の増加		1,032,124,369	△ 1,032,124,369	
貸付金・基金等の減少		△ 1,284,398,207	1,284,398,207	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,380,608	3,380,608		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,645,434	-	7,645,434	
本年度純資産変動額	1,111,218,690	△ 100,270,225	1,211,488,915	-
本年度末純資産残高	21,039,238,846	47,487,597,546	△ 26,448,358,700	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,501,296,324
業務費用支出	4,987,184,223
人件費支出	1,720,746,185
物件費等支出	2,683,173,384
支払利息支出	370,819,349
その他の支出	212,445,305
移転費用支出	7,514,112,101
補助金等支出	6,067,201,735
社会保障給付支出	1,360,804,335
その他の支出	86,106,031
業務収入	14,074,412,117
税込等収入	9,865,465,865
国県等補助金収入	3,360,577,910
使用料及び手数料収入	676,019,985
その他の収入	172,348,357
臨時支出	4,799,892
災害復旧事業費支出	4,799,892
その他の支出	-
臨時収入	92,817,644
<b>業務活動収支</b>	<b>1,661,133,545</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,658,652,778
公共施設等整備費支出	1,704,164,548
基金積立金支出	951,468,230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,020,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,855,422,925
国県等補助金収入	617,637,752
基金取崩収入	1,153,373,780
貸付金元金回収収入	31,794,132
資産売却収入	5,984,417
その他の収入	46,632,844
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 803,229,853</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,868,223,497
地方債等償還支出	1,867,584,497
その他の支出	639,000
財務活動収入	1,225,332,000
地方債等発行収入	1,223,320,000
その他の収入	2,012,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 642,891,497</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>215,012,195</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>583,093,390</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>798,105,585</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>117,611,118</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13,035,453</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>130,646,571</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>928,752,156</b>



## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	48,165,383,822	固定負債	25,860,738,461
有形固定資産	44,276,107,244	地方債等	23,487,662,092
事業用資産	16,540,199,415	長期未払金	-
土地	7,230,585,346	退職手当引当金	1,511,047,760
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	68,564,000
建物	19,479,061,736	その他	793,464,609
建物減価償却累計額	△ 11,350,016,089	流動負債	2,291,517,528
工作物	3,861,462,659	1年内償還予定地方債等	2,006,371,617
工作物減価償却累計額	△ 2,816,569,896	未払金	21,341,209
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,027
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,625,114
航空機	-	預り金	132,613,844
航空機減価償却累計額	-	その他	3,535,717
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,152,255,989
建設仮勘定	17,815,659	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,387,876,170	固定資産等形成分	49,695,270,239
土地	645,582,487	余剰分(不足分)	△ 26,782,769,510
建物	3,064,157,803	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,596,246,734		
工作物	46,352,908,398		
工作物減価償却累計額	△ 21,261,588,493		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,062,709		
物品	882,277,086		
物品減価償却累計額	△ 534,245,427		
無形固定資産	386,087		
ソフトウェア	386,087		
その他	-		
投資その他の資産	3,888,890,491		
投資及び出資金	82,029,000		
有価証券	1,000		
出資金	82,028,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	358,363,130		
長期貸付金	31,861,937		
基金	3,221,566,795		
減債基金	-		
その他	3,221,566,795		
その他	204,452,181		
徴収不能引当金	△ 9,382,552		
流動資産	2,899,372,896		
現金預金	1,170,341,053		
未収金	144,271,387		
短期貸付金	12,203,600		
基金	1,517,682,817		
財政調整基金	1,257,510,822		
減債基金	260,171,995		
棚卸資産	59,882,038		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,007,999		
繰延資産	-		
資産合計	51,064,756,718	純資産合計	22,912,500,729
		負債及び純資産合計	51,064,756,718

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,588,313,980
業務費用	7,089,077,558
人件費	1,907,913,324
職員給与費	1,492,682,476
賞与等引当金繰入額	121,630,530
退職手当引当金繰入額	-
その他	293,600,318
物件費等	4,530,284,493
物件費	2,496,850,394
維持補修費	315,777,808
減価償却費	1,674,628,139
その他	43,028,152
その他の業務費用	650,879,741
支払利息	374,512,095
徴収不能引当金繰入額	5,350,690
その他	271,016,956
移転費用	9,499,236,422
補助金等	8,057,257,185
社会保障給付	1,355,598,265
その他	86,380,972
経常収益	1,451,009,361
使用料及び手数料	878,809,368
その他	572,199,993
純経常行政コスト	△ 15,137,304,619
臨時損失	81,735,443
災害復旧事業費	8,063,756
資産除売却損	1,268,646
損失補償等引当金繰入額	△ 15,875,000
その他	88,278,041
臨時利益	97,755,083
資産売却益	5,067,391
その他	92,687,692
純行政コスト	△ 15,121,284,979

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,842,324,010	49,715,198,741	△ 27,872,874,731	-
純行政コスト(△)	△ 15,121,284,979		△ 15,121,284,979	
財源	16,180,237,136		16,180,237,136	-
税収等	11,633,398,606		11,633,398,606	
国県等補助金	4,546,838,530		4,546,838,530	
本年度差額	1,058,952,157		1,058,952,157	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 55,025,108	55,025,108	
有形固定資産等の増加		1,739,511,846	△ 1,739,511,846	
有形固定資産等の減少		△ 1,662,769,210	1,662,769,210	
貸付金・基金等の増加		1,195,455,611	△ 1,195,455,611	
貸付金・基金等の減少		△ 1,327,223,355	1,327,223,355	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,380,608	3,380,608		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,843,954	31,715,998	△ 23,872,044	
本年度純資産変動額	1,070,176,719	△ 19,928,502	1,090,105,221	-
本年度末純資産残高	22,912,500,729	49,695,270,239	△ 26,782,769,510	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,002,298,567
業務費用支出	5,503,062,144
人件費支出	1,908,869,314
物件費等支出	2,890,022,565
支払利息支出	374,512,095
その他の支出	329,658,170
移転費用支出	9,499,236,423
補助金等支出	8,057,257,186
社会保障給付支出	1,355,598,265
その他の支出	86,380,972
業務収入	16,663,947,672
税込等収入	11,649,617,255
国県等補助金収入	3,834,130,961
使用料及び手数料収入	875,701,452
その他の収入	304,498,004
臨時支出	115,654,670
災害復旧事業費支出	8,063,756
その他の支出	107,590,914
臨時収入	188,199,092
<b>業務活動収支</b>	<b>1,734,193,527</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,670,174,348
公共施設等整備費支出	1,703,419,530
基金積立金支出	962,170,051
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,403,571
その他の支出	181,196
投資活動収入	1,875,644,912
国県等補助金収入	618,187,624
基金取崩収入	1,170,071,684
貸付金元金回収収入	31,794,132
資産売却収入	6,737,550
その他の収入	48,853,922
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 794,529,436</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,916,080,645
地方債等償還支出	1,915,086,108
その他の支出	994,537
財務活動収入	1,253,232,180
地方債等発行収入	1,251,220,180
その他の収入	2,012,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 662,848,465</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>276,815,626</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>760,943,527</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,037,759,153</b>

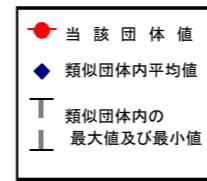
前年度末歳計外現金残高	119,522,247
本年度歳計外現金増減額	13,059,653
本年度末歳計外現金残高	132,581,900
本年度末現金預金残高	1,170,341,053

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

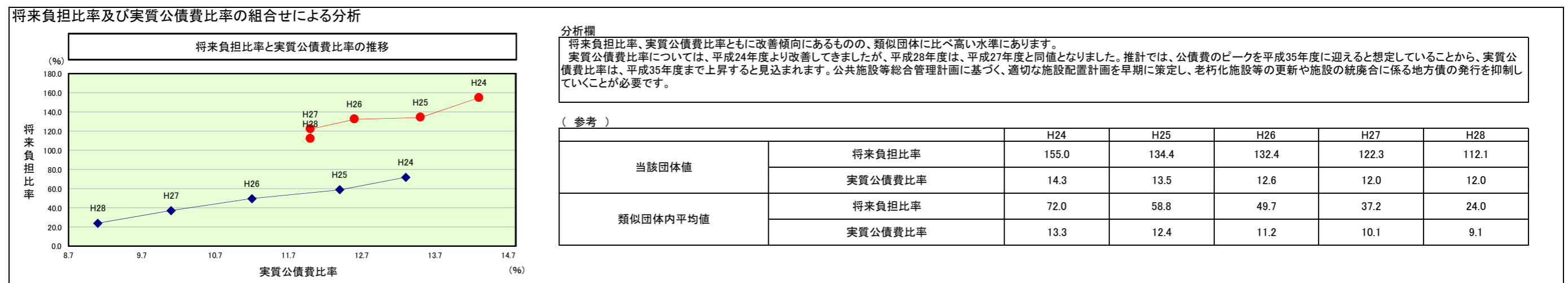
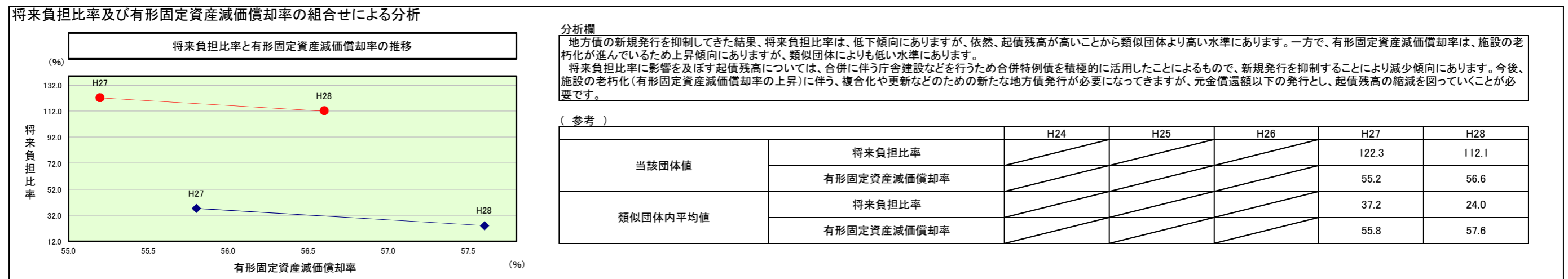
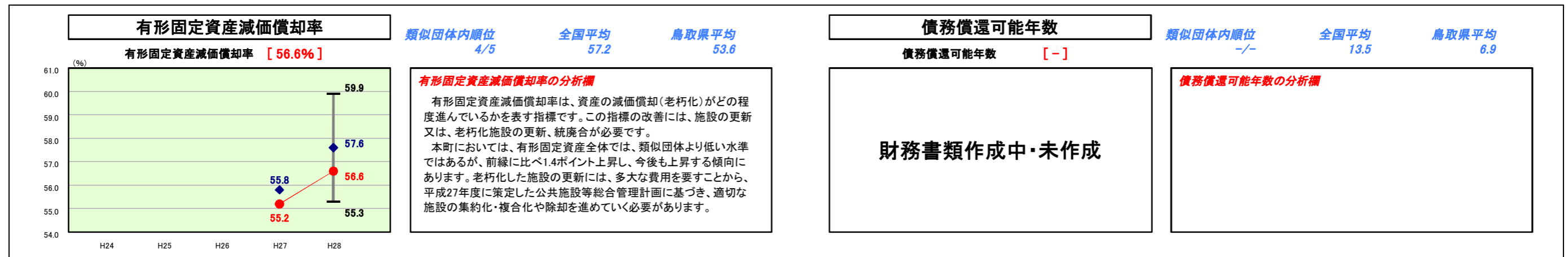
平成28年度

鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O	
実質収支	201,669	千円	(年度毎)	H27 IV-O H28 IV-O	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

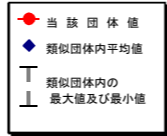


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

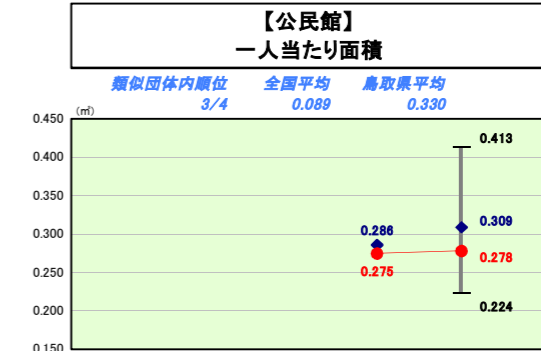
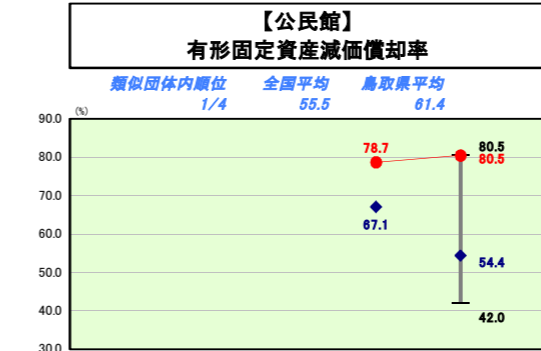
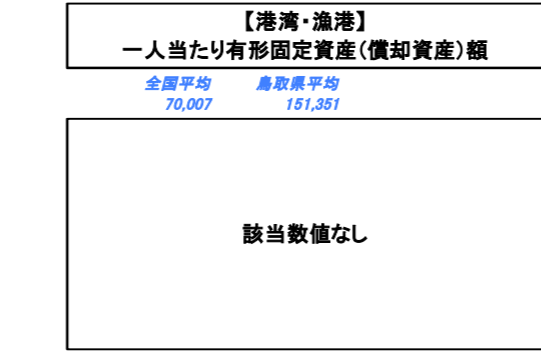
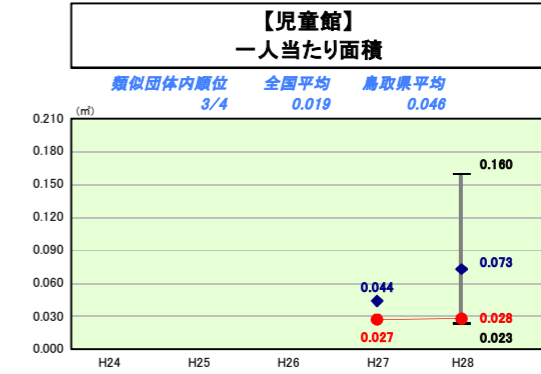
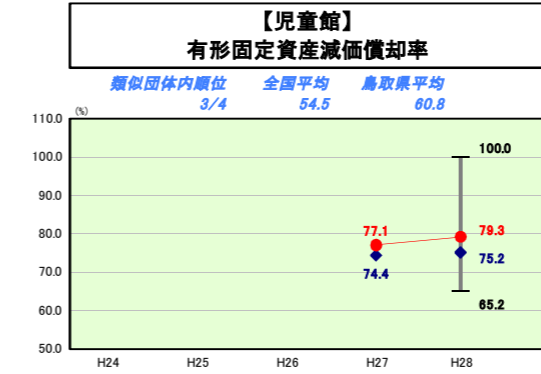
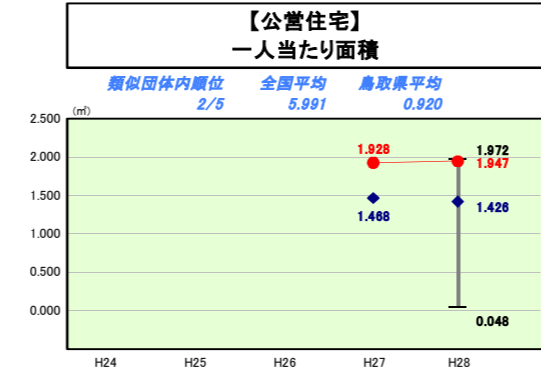
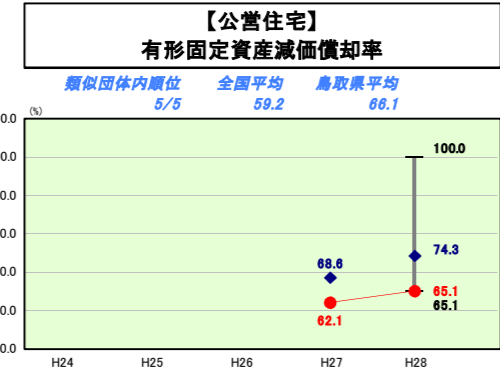
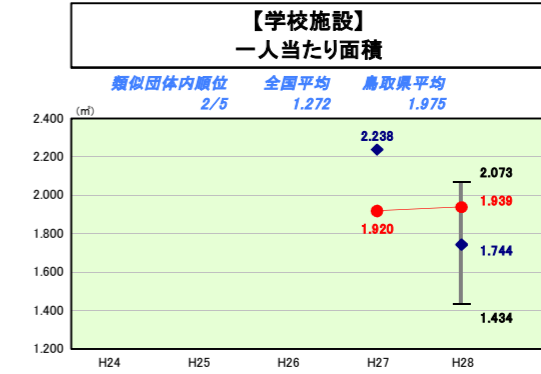
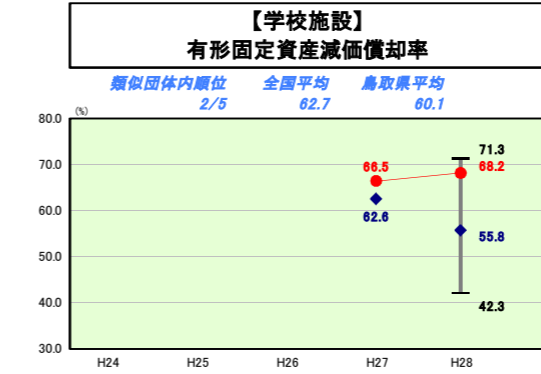
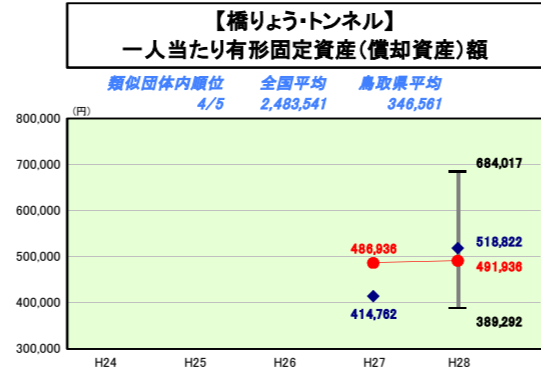
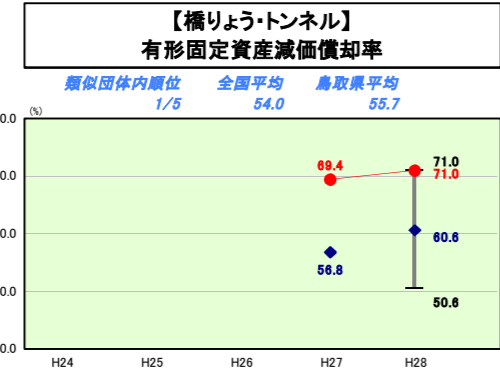
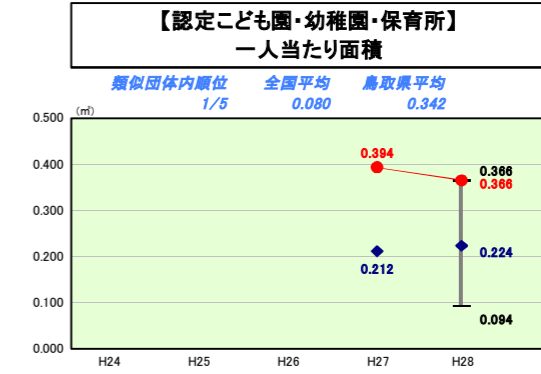
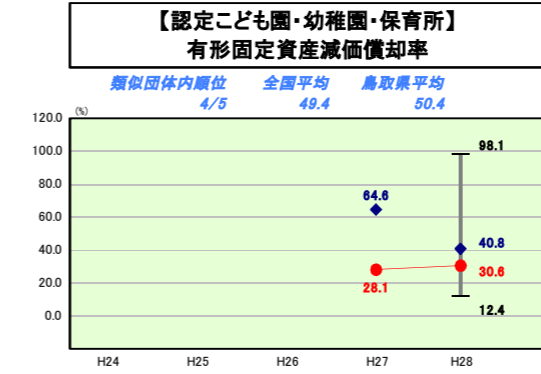
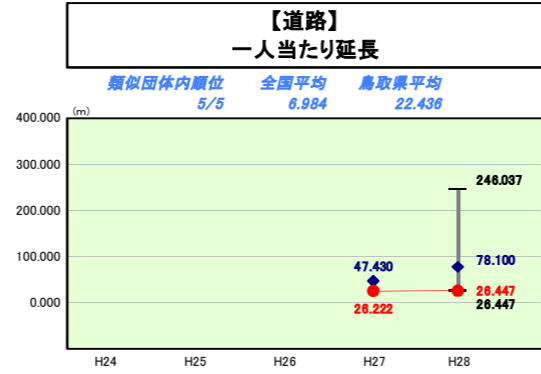
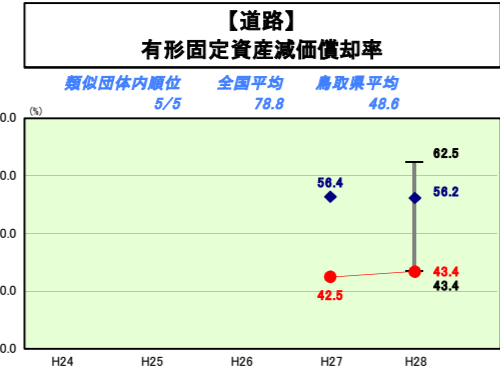
平成28年度

鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O	
実質収支	201,669	千円	(年度毎)	H27 IV-O H28 IV-O	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



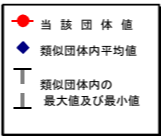
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率(老朽化)が高くなっている施設は、橋りょう、学校施設、公民館であり、特に低くなっている施設は、道路であります。  
 道路については、社会資本整備総合交付金事業により改良、改修を行ってきたことにより有形固定資産減価償却率が低くなっていますが、橋りょうの有形固定資産減価償却率(老朽化)が高くなっていることから、橋りょうの更新に取り組んでいく必要があります。  
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高く、また、一人あたりの面積についても高い水準である。小学校については、平成25年度に統合により2校の廃止を行ってきた経緯があり、現在の学校数の維持を行っていく方針であることから、有形固定資産減価償却率の高い学校より必要な老朽化対策を行っていく必要があります。  
 公民館については、他施設に比べて有形固定資産減価償却率が80.5%と高い水準となっています。平成30年度より成美地区公民館とふなのえこども園の複合化を検討することとしており、その他の公民館についても、複合化を含めた更新を検討していく必要があります。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

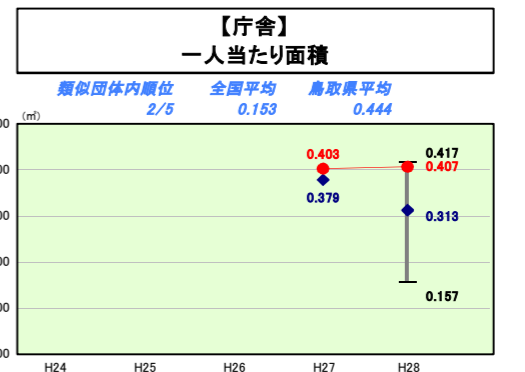
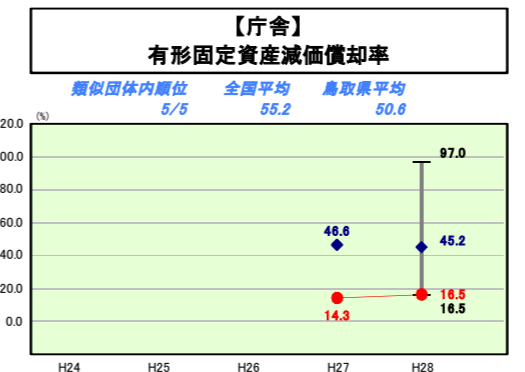
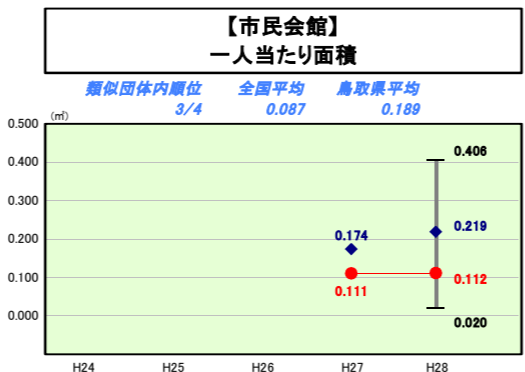
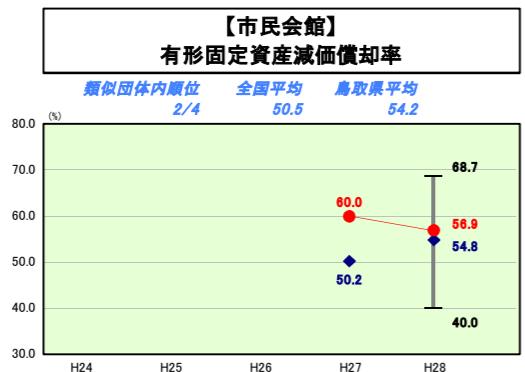
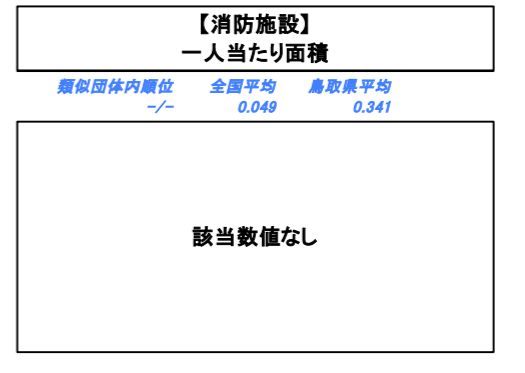
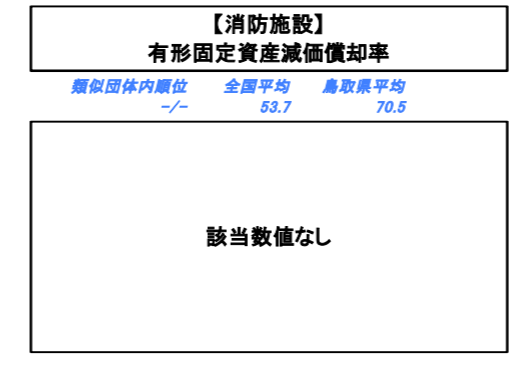
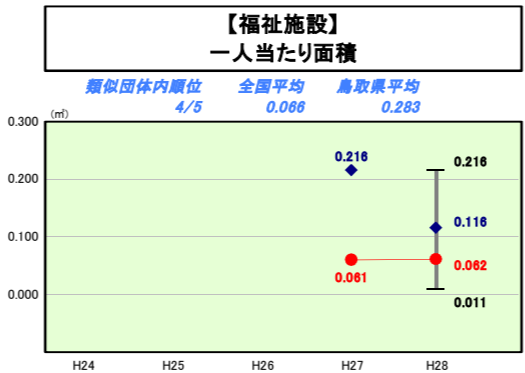
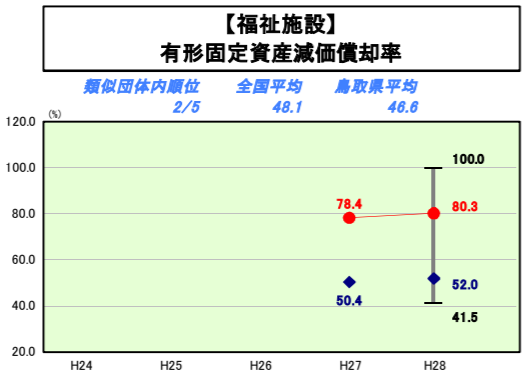
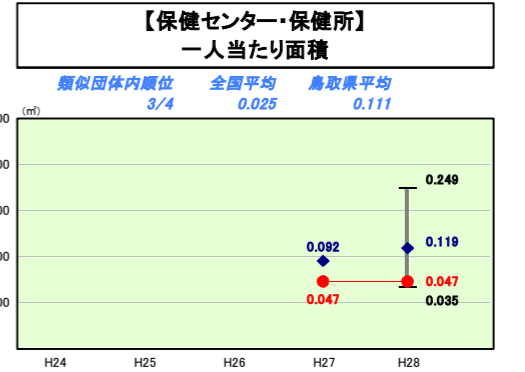
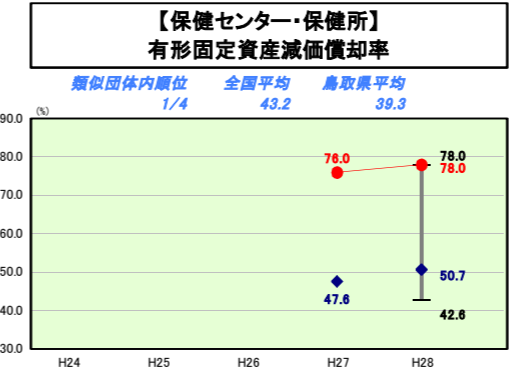
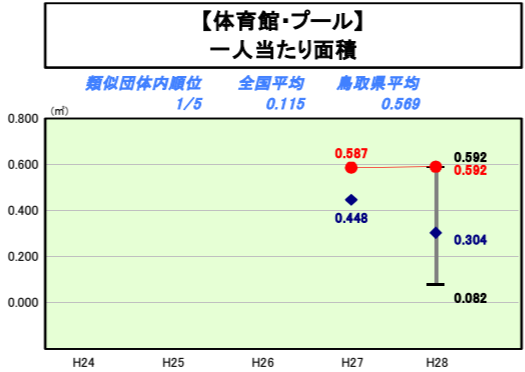
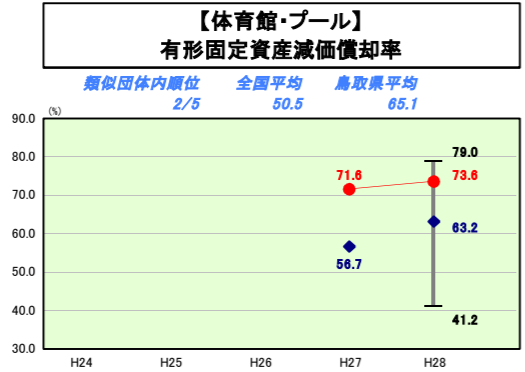
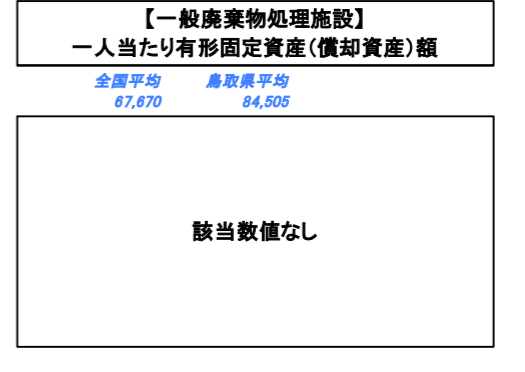
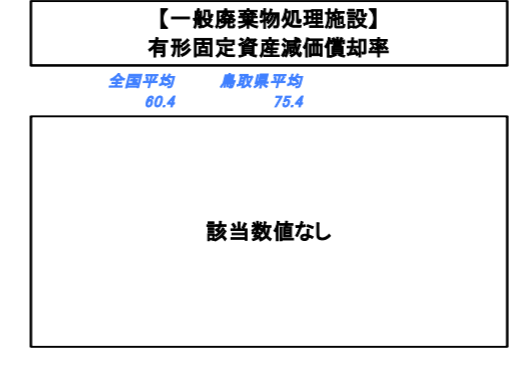
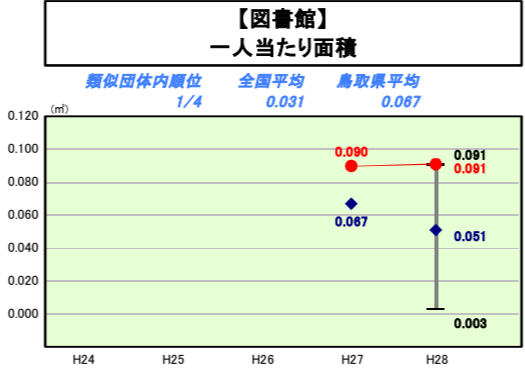
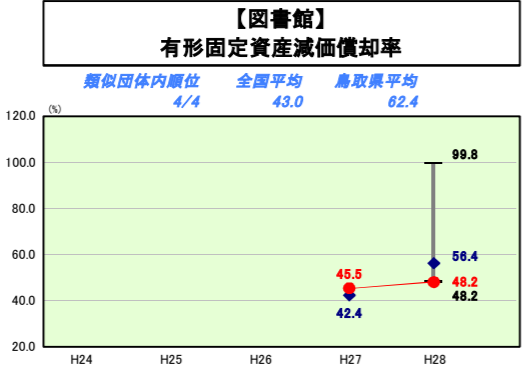
平成28年度

鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O	
実質収支	201,669	千円	(年度毎)	H27 IV-O H28 IV-O	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、福祉施設、保健センターであり、特に低くなっている施設は、図書館となっています。  
 図書館については、本館と分館がありますが、それぞれ生涯学習センター(まなびタウン)と赤碓地区コミュニティーセンター(分庁舎)との複合化が行われており、合併後の庁舎改修を行ったことにより有形固定資産減価償却率は低い水準となっています。  
 体育館・プールについては、一人あたり面積が類似団体よりも高い水準であり、有形固定資産減価償却率についても、高い水準となっています。体育館については、赤碓勤労者体育センターなどの老朽化した施設があり、今後、公共施設等総合管理計画に基づいた延べ床面積の削減を図るため、統廃合などを積極的に検討していく必要があります。